

平成28年度事業報告

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

平成28年5月27日、第50回定時総会において決定されました「平成28年度事業計画」に基づき、次のとおり事業を執行しましたので報告いたします。

I. 不動産に係わる人材育成・消費者啓発事業（公益目的事業1）

I-1. 人材育成事業

(1) 業務研修会

会員の代表者・宅建取引士・従業者・一般消費者を対象に、業務研修会を実施しました。

- 1〔日時・場所〕平成28年7月14日（木）午後1時00分～3時50分 矢板イースタンホテル
平成28年7月15日（金）午後1時00分～3時50分 佐野市文化会館
平成28年7月26日（火）午後1時00分～3時50分 栃木県青年会館

〔受講者数〕 265名

〔内容・講師〕

① 「全宅住宅ローンについて」

～低金利時代のフラット35の利用メリット～

住宅金融支援機構 地域業務第二部

営業推進第二営業推進第二グループ

調査役 大野 雄一 氏

② 「不動産売買・賃貸の重要事項説明について」～紛争事例から学ぶこと～

松田・水沼総合法律事務所

弁護士 松田 弘 氏

- 2〔日時・場所〕平成28年11月24日（木）午後1時00分～4時00分 矢板イースタンホテル
平成28年11月28日（月）午後1時00分～4時00分 栃木県青年会館
平成28年11月29日（火）午後1時00分～4時00分 栃木市文化会館

〔受講者数〕 252名

〔内容・講師〕

① 「重要事項説明 知っておきたい物件調査の勘どころ！」

吉野不動産鑑定事務所 不動産鑑定士 吉野 荘平 氏

② 「不動産取引に係る反社会的勢力の排除方法」

栃木県警察本部 組織犯罪対策第一課

課長補佐 堀 英喜 氏

係長 中林 智和 氏

(2) 新規免許取得者及び代表者・政令で定める使用人変更の研修会

新規免許取得者と代表者、政令使用人の変更者に対して、研修会を2回実施しました。

[日時・場所・受講者数]

平成28年7月21日(木) 午前10時30分～午後3時30分 栃木県不動産会館3階 33名

[内容・講師]

- ① 「宅地建物取引業者の役割」 「宅地建物取引業者の社会的規制」
教育研修委員長 澁谷 貢一 氏
- ② 「一般相談・苦情申出の処理」
苦情解決業務委員長 山士家 光幸 氏
- ③ 「媒介業務と指定流通機構」 「不動産広告の規制」
広報流通委員長 秋山 康雄 氏
- ④ 「宅地建物取引業法31条～50条」
- ⑤ 教育研修副委員長 由谷 邦雄 氏
- ⑥ 「安心安全な取引のために」
副会長 青木 亨 氏

[日時・場所・受講者数]

平成29年2月2日(木) 午前10時30分～午後3時30分 栃木県不動産会館3階 39名

[内容・講師]

- ⑦ 「宅地建物取引業者の役割」 「宅地建物取引業者の社会的規制」
教育研修委員長 澁谷 貢一 氏
- ⑧ 「一般相談・苦情申出の処理」
苦情解決業務委員長 山士家 光幸 氏
- ⑨ 「媒介業務と指定流通機構」 「不動産広告の規制」
広報流通委員長 秋山 康雄 氏
- ⑩ 「宅地建物取引業法31条～50条」
教育研修副委員長 由谷 邦雄 氏
- ⑪ 「安心安全な取引のために」
副会長 青木 亨 氏

(3) 全宅連 研修資格制度「不動産キャリアパーソン」

全宅連からの受託事業として宅地建物取引従業者等(新入会員・代表者変更の場合は義務履修)に対し基本講座を実施し、一般消費者を含め受講申込者は112名でした。

(4) 宅地建物取引士 法定講習会

宅地建物取引業法施行規則第14条の17の規定により栃木県知事の指定を受けて宅地建物取引士の法定講習会を次のとおり年6回実施しました。

〔日付・場所〕	平成28年	5月12日(木)	栃木県青年会館
	平成28年	7月11日(月)	〃
	平成28年	9月8日(木)	〃
	平成28年	11月14日(月)	〃
	平成29年	1月20日(金)	〃
	平成29年	3月3日(金)	〃

〔受講者数〕 397名 (383名+他県登録者14名)

〔内容・講師〕

①「不動産に関する税制」	宅建協会 税務顧問 税理士 小林 健彦 氏
②「都市計画法・建築基準法」	不動産鑑定士 小岩 圭一 氏
③「不動産に関する権利及び権利の変動」	弁護士 大川 容子 氏
④「宅地建物取引業法」	弁護士 蓬田 勝美 氏

(5) 宅地建物取引士証の交付事務

栃木県との「宅地建物取引士証交付事務委託契約書」に基づき、宅地建物取引士証交付申請書の受付及び交付に関する事務を行いました。

① 法定講習修了者	383名
② 試験合格1年未満	152名
③ 再 交 付	19名
④ 書 換	23名
⑤ 移 転 登 録	3名

宅地建物取引士証 交付者総数 580名 (前年度 920名)

なお、申請者の利便と申請手続きの円滑化を図るため、県央・県南・県北支部で栃木県収入証紙の販売を行いました。

(6) 宅地建物取引士 資格試験

平成19年度より宅地建物取引士資格試験の協力機関となり、今年度で10回目となる試験業務を実施しました。平成28年10月16日(日)、午後1時より宇都宮大学峰キャンパス、陽東キャンパスの2会場において試験を実施し、当日2,091名(申込者2,556名)の方が受験されました。

(7) 開業支援事業

宅地建物取引業の開業希望者からの電話、窓口での相談に応じました。また、実際に開業される方については支部窓口で免許申請手続きの指導助言を行い、免許取得がスムーズに行えるようサポートしました。

I-2. 消費者啓発事業

(1) 一般研修会、セミナー等

平成28年度不動産取引セミナーを会員・一般消費者に対し開催しました。

- 1 〔日時・場所〕平成28年9月 5日（月）午後1時30分～4時20分 栃木県青年会館
平成28年9月16日（金）午後1時30分～4時20分 佐野市文化会館
平成28年9月23日（金）午後1時30分～4時20分 矢板イースタンホテル

〔受講者数〕 222名

〔内容・講師〕

- (1) 「賃貸管理における空室対策と相続問題」

章司法書士法人 代表 太田垣 章子 氏

- (2) 「危険ドラッグと不動産取引」

栃木県保険福祉部 薬務課 麻薬取締員

中平 裕基 氏・湯田 雄一郎 氏

(2) 不動産取引セミナー

栃木県住宅課が、消費者・宅建業者・行政関係者向けに実施した「不動産取引セミナー」に参加しました。

〔日時・場所〕平成29年2月1日（水）午後1時30分～4時30分 栃木県総合文化センター

〔受講者数〕 65名

〔内容・講師〕

「失敗しない住宅賃貸（借家）契約のために」

～住宅賃貸借・よくあるトラブルと対処法～

一般財団法人不動産適正取引推進機構 調査研究部

客員研究員 村川 隆生 氏

Ⅱ. 消費者保護支援・地域振興事業（公益目的事業2）

Ⅱ-1. 消費者保護支援事業

（1）一般相談（不動産無料相談所）

一般相談の内容は複雑になっており、平成28年度の件数は382件です。

1 業者に関する相談…	37件	8 ローン等……………	4件
2 契約 ……………	34件	9 登記 ……………	9件
3 物件 ……………	41件	10 業法・民法………	19件
4 報酬 ……………	4件	11 建築(建基法含)	5件
5 借地・借家……………	63件	12 価格等 ……………	5件
6 手付金 ……………	1件	13 国土法・都計法	2件
7 税金 ……………	4件	14 その他 ……………	154件

本・支部	相談件数
本部	110件
県央支部	43件
県南支部	158件
県北支部	71件
合計	382件

（2）日本司法支援センター(法テラス)

不動産無料相談窓口として法テラスの情報提供先となっています。今後も関係機関として協力していきます。

（3）不動産取引法律相談

栃木県との業務委託契約に基づき、年12回県に担当役員を派遣し、弁護士・県庁職員とともに、不動産取引法律相談を実施しました。

（4）とちぎ住宅フェア

栃木県住宅課が28年10月8日（土）～9日（日）に開催した「とちぎ住宅フェア」に当協会役員を派遣し、一般消費者の法律相談を行いました。

（5）相談員の研修会

最近の複雑な相談業務に対応するために、当協会役員・相談員・事務局職員を対象に次のとおり相談員研修会を実施しました。

〔日時・場所〕平成28年12月16日（金） 午後2時00分～4時10分 栃木県不動産会館

〔受講者数〕 52名

〔内容・講師〕

「相談業務における相談員からの質疑」

涼風法律事務所 弁護士 熊谷 則一 氏

II-2. 地域振興事業

(1) 土地住宅政策・税制改正等に関する要望活動等

栃木県宅建協会は全宅連とともに、下記事項を重点事項として要望した結果、平成29年3月27日に国会にて平成29年度税制改正法案が成立しました。今後とも積極的な要望活動を展開していく所存です。

〈重点項目として要望した事項〉

① 住宅用家屋の所有権移転登記等に係る登録免許税の軽減措置の適用期限延長

一定の住宅用家屋については所有権保存登記や移転登記に係る登録免許税の税率が軽減されていますが、この適用期限が3年間（平成32年3月31日まで）延長されました。

登記の種類	本則税率	軽減税率
所有権保存登記	0.4%	0.15%
所有権移転登記	2%	0.3%
抵当権設定登記	0.4%	0.1%

② 土地の所有権移転登記に係る登録免許税の軽減措置の適用期限延長

土地売買の所有権移転登記に係る登録免許税が2%から1.5%へ軽減されていますが、この適用期限が2年間（平成31年3月21日まで）延長されました。

③ 既存住宅の買取再販に係る不動産取得税の特例措置の適用期限延長

買取再販業者が既存住宅を買い取って一定の品質の向上を図るための改修工事を行った後、その住宅を再販売する場合、築年数に応じて課税標準から以下の額が控除されていますが、この適用期限が2年間（平成31年3月31日まで）延長されました。

築年月日	控除額
平成9年4月1日～	1,200万円
平成元年4月1日～平成9年3月31日	1,000万円
昭和60年7月1日～平成元年3月31日	450万円
昭和56年7月1日～昭和60年6月30日	420万円
昭和51年1月1日～昭和56年6月30日	350万円

④ 特定事業用資産の買換え等に係る課税の特例措置の適用期限延長

所有期間10年超の事業用資産を譲渡し、新たに事業用資産を取得した場合に譲渡した事業用資産の譲渡益について80%（一部70%、75%）の課税が繰り延べされていますが、この適用期限が3年間（平成32年3月31日まで）延長されました。

⑤ 既存住宅のリフォームに係る特例措置の拡充

既存住宅の流通、リフォーム市場の活性化に向けて、耐久性等に優れた良質な住宅ストックの形成を促進するため、長期優良住宅化リフォームに係る特例措置や省エネ改修の適用要件の合理化等の措置が講じられました。

〈その他の要望事項〉

- 優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得税の軽減税率の延長
- 法人及び個人の不動産業者等に係る土地譲渡益重課の適用停止措置の延長
- サービス付き高齢者向け住宅供給促進税制の延長
- Jリート及びSPCが取得する不動産に係る流通税の特例措置の延長
- 高さ60m超のタワーマンションの固定資産税等について、階層に応じて差を設けるように按分する仕組みを新設
- 東日本大震災の被災者向け優良賃貸住宅に関する特例措置の延長
- 熊本地震による被害等からの復旧及び今後の災害への税制上の措置の創設

(2) 公的審議会等への宅建業者登用

公的審議会への宅建業者の登用を機会あるごとに要望しております。

現在、12名の方が公的審議会等委員に登用されております。

内山俊一（県央支部所属）	栃木県国土利用計画審議会 会長代理
綱川栄子（ 〃 ）	栃木県固定資産評価審議会 委員
八木澤明（ 〃 ）	日光市中心市街地活性化審議会 委員
〃（ 〃 ）	日光市住生活基本計画推進協議会 委員
小林一雄（県南支部所属）	小山市住宅マスタープラン策定検討懇話会 委員
坂本裕則（ 〃 ）	小山市空家等対策協議会 委員
高山和典（ 〃 ）	下野市空家等対策協議会 委員
乗田正義（ 〃 ）	壬生町住宅マスタープラン策定委員会 委員
吉川一之（ 〃 ）	佐野市住宅マスタープラン策定検討懇話会 委員
春山耕二（ 〃 ）	足利市都市計画マスタープラン策定市民検討委員会 委員
青木健治（県北支部所属）	大田原税務署管内税務連絡協議会 委員
菊地清次（ 〃 ）	那須町屋外広告物適正化推進協議会 委員
〃（ 〃 ）	那須塩原市空家対策審議会 委員
伊沢安雄（ 〃 ）	矢板市土地区画整理評価委員会 委員
〃（ 〃 ）	矢板市企業誘致戦略会議 委員

(3) 公共事業に伴う情報提供（業務協定）

（資料1）15頁

協会本部の協定先は、現行26団体、中断2、完了21、合計49団体。

会員の成約累計は、201件（平成28年度実績8件）

（所属支部の内訳は、県央161、県南34、県北6）

(4) 業務協定の手引き・地価調査価格一覧表の配布

「業務協定の手引き」を作成し全会員へ配布するとともに、成約実績向上、事業促進に努めました。また、国土利用計画法施行令第9条の規定により毎年7月1日を基準日として栃木県が実施している地価調査の価格一覧表を全会員へ配布しました。支部窓口等でも一般消費者に対し無償配布しています。

(5) 災害時における民間賃貸住宅の情報提供協定

当協会は平成20年7月1日に栃木県と「災害時における民間賃貸住宅の情報提供等に関する協定」を締結し、東日本大震災では多くの会員にご協力いただきました。

昨今、全国的に災害が多発しており、本県においても、いつ何時、災害が発生するか分からない時世となっていることから、協定内容を見直し、平成28年9月6日、同協定を締結し直しました。

また、関東広域の災害にも対応できるように平成29年3月27日、関東地方1都6県と山梨県、静岡県との間で「関東ブロック大規模広域災害時における民間賃貸住宅の被災者への提供に関する協定」を締結しています。

(6) 自治会への加入促進に関する協定

当協会は5市1町と「自治会への加入促進に関する協定」を締結し、会員業者から不動産取引のあったお客様に自治会加入を促進しました。

協定締結年度	市町名	協定締結日
平成25年度	那須塩原市	平成26年 3月14日
平成26年度	高根沢町	平成26年12月19日
	小山市	平成27年 3月 3日
平成27年度	宇都宮市	平成27年12月16日
	大田原市	平成28年 2月24日
平成28年度	栃木市	平成28年 8月17日

II-3. 情報提供、流通促進事業

(1) 毎月の定期郵送物

業協会と保証協会と共同で、国土交通省からの法律改正、栃木県からの条例・開発許可基準等の改正、税制改正、全宅連発行のリアルパートナー、れいんず、公共団体との業務協定物件情報等を毎月全会員に送付しました。

(2) 「とちぎ宅建」の定期発行

当協会の活動、業界全体の動向、国や県の施策、その他必要な情報を正確に会員に伝えるため、保証協会との共同発行により広報誌「とちぎ宅建」を年2回発行し、全会員、全宅連、47宅建協会、その他関係者に送付しました。 28年7月(第120号)、29年2月(第121号)

(3) 栃木県宅建協会ホームページの充実

栃木県宅建協会ホームページの充実を図るため、研究や改善、メンテナンスを実施しました。

(4) のぼり旗広告

店頭に掲示してハトマークを対外的にPRしてもらうため、昨年度に引き続き「のぼり旗」を作成し全会員へ配布しました。

(5) 下野新聞広告

下野新聞に広告を掲載し、一般消費者と宅建業者に周知しました。

(6) レイنز

「公益財団法人 東日本不動産流通機構」のサブセンターとして、レイنزの充実を図るため、下記の事業を実施しました。

① IPレイنز加入及び物件登録等の促進・研修会の実施

② 流通活性化のための研究の実施

③ 「平成28年度栃木レイنز実績」は別紙のとおりです。 (資料2) 16頁

(平成29年3月31日現在)

各支部「IP型レイنز」会員数			
支部名	加入数	加入率	前年比
県央支部	497社	78.6%	+ 1社
県南支部	366社	79.2%	+ 1社
県北支部	162社	72.6%	- 4社
合計	1,025社	(77.8%)	- 2社

(7) 「全宅連統合サイト」(正式名称)「ハトマークサイト」(呼称)

全宅連統合サイト(ハトマークサイト)普及、加入促進を図るため下記の事業を実施しました。

① ハトマークサイト及び物件登録等の促進

② 流通活性化の為の研究・PRの実施

(平成29年3月31日現在)

各支部「ハトマークサイト」会員数			
支部名	加入数	加入率	前年比
県央支部	368社	58.2%	+ 3社
県南支部	278社	60.2%	+ 4社
県北支部	107社	48.0%	- 2社
合計	753社	(57.2%)	+ 5社

(8) 「不動産ジャパン」

業界4団体による一般消費者向け不動産統合サイト「不動産ジャパン」（平成15年10月7日稼動）の流通活性化の為の研究・PRの実施。

(9) 不動産IT研修会

(研修会の開催状況)

1 〔日時・場所・講師〕

県南会場

・平成28年10月18日(火) 午後2時～4時30分 〔受講者数〕30人

広報流通委員会 委員長 秋山 康雄 氏
リングアンドリンク(株) 手銭 実 氏

県中央会場

・平成28年10月24日(月) 午後2時～4時30分 〔受講者数〕57人

広報流通委員会 委員長 秋山 康雄 氏
リングアンドリンク(株) 宮越 洋行 氏

県北会場

・平成28年10月26日(水) 午後2時～4時30分 〔受講者数〕20人

広報流通委員会 委員長 秋山 康雄 氏
リングアンドリンク(株) 手銭 実 氏

〔研修内容〕

- ・「不動産広告の注意点」について
- ・街の不動産会社はこうして生き残る！

～大手不動産会社VS栃木県の街の不動産会社、全国の成功事例から分析～

(10) パソコン研修会

1 〔日時・場所・講師〕

県中央会場

・平成29年2月17日(金) 午後1時30分～3時30分 〔受講者数〕19人

広報流通委員会 副委員長 西田 晃 氏

県南会場

・平成29年2月20日(月) 午後1時30分～3時30分 〔受講者数〕7人

広報流通委員会 委員長 秋山 康雄 氏

県北会場

・平成29年2月21日(火) 午後1時30分～3時30分 〔受講者数〕11人

広報流通委員会 副委員長 齋藤 修一 氏

〔研修内容〕

- ・書式(契約書・重要事項説明書)のダウンロード、レインズの活用方法
- ・ハトマークサイトへの物件登録について

(11) とちぎ暮らし“住まいネット”に関する事業

とちぎ暮らし推進協議会の構成員として事業に参画し、首都圏の団塊世代等を栃木県に呼び込むことを目的に、会員の空き家、田舎物件の情報提供に努めました。

また7市1町と「空き家バンク媒介に関する協定」を締結し、行政が運営する空き家バンクに地域会員が積極的に協力いたしました。

各市町との「空き家バンク媒介に関する協定」は下記のとおりです。

協定締結年度	市町名	協定締結日
平成25年度	栃木市	平成25年12月27日
	日光市	平成26年1月16日
平成26年度	芳賀町	平成26年7月24日
	大田原市	平成26年8月1日
	小山市	平成26年10月8日
	那須烏山市	平成27年1月15日
平成27年度	鹿沼市	平成27年6月15日
	那須塩原市	平成28年3月8日
平成28年度	那珂川町	平成28年4月6日
	さくら市	平成28年8月2日
	真岡市	平成28年8月22日
	佐野市	平成28年11月8日
	益子町	平成29年1月25日
	高根沢町	平成29年2月15日

(12) 創業支援事業の不動産情報に関する協定

協会と高根沢町は町内での創業希望者の希望する物件情報提供ができるよう「創業支援事業の不動産情報に関する協定」を平成28年3月8日に締結しました。

Ⅲ. 会館賃貸事業（収益事業）

栃木県不動産会館の一部を関係団体である（一財）栃木県宅建サポートセンターへ賃貸しました。

IV. 会員への業務支援事業（共益事業）

（1）免許申請書及び届出書の作成に関する指導事業

栃木県の依頼により、宅建業に係わる免許申請書 及び宅建業者名簿登載事項変更届出書等の作成手続きについて指導を行いました。なお、栃木県住宅課と協議の結果、平成19年4月1日から免許申請手続きが簡素化されました。

① 免許更新	328件
新規取得	50件
免許換え	2件
計	380件
② 登載事項変更届等	341件
③ 従事者変更届	442件

（2）年金共済・がん保険・厚生年金基金

全宅連年金共済制度、アメリカンファミリー保険のがん保険、宅建企業年金基金への加入促進に努めました。

（3）宅地建物取引士賠償責任補償制度

当協会は、東京都宅建協会(宅建ブレインズ代理店)と協定を締結し、会員のリスク管理に貢献しています。

（4）少額短期保険

平成19年4月に保険業法が改正され、従来の(株)宅建ファミリー共済から少額短期保険募集人の資格登録制度に変わりました。会員へ資格登録の講習・試験の案内を周知するとともに、借家人の家財・什器備品等の共済に関し、会員の賃貸実績に貢献しています。

（5）全宅住宅ローン(株)

全宅住宅ローンの取扱いについて、広報誌、定期郵送物等で会員へ周知しました。

（6）一般社団法人 全国賃貸不動産管理業協会

全宅連の関連団体である（一社）全国賃貸不動産管理業協会について平成27年12月1日栃木県支部を設立いたしました。会員には研修会、定期郵送物等にて事業内容を周知するとともに入会促進に努めました。また、平成19年に創設された業界統一資格「賃貸不動産経営管理士」についても周知に努めました。

（7）宇都宮共和大学との協調事業・全宅連社会人学生入学制度の周知

全宅連社会人学生入学制度の周知を図るとともに、今後とも各大学との協調事業の推進に努めます。

V. 会務の総合管理（法人業務）

（1）入会者促進、入退会状況（資料3，資料4） 17頁

（2）物故会員の遺族への弔慰金贈呈

慶弔金・見舞金支給規程第6条の規定に基づき、弔慰金を贈呈しました。
ご逝去された皆様のご冥福をお祈り申し上げます。

平成28年度物故会員6名

代表者氏名	商号	支部
安野陽山	(有)陽山商事	県央支部
安藤牧之	(株)戸祭	県央支部
高橋俊一	秀同商事	県央支部
田所香	田所建築事務所	県南支部
青木清一	(有)青木商事不動産	県南支部
蜂巢晴男	(有)ハチス住研	県北支部

（3）役職員傷害保険

役職員傷害保険に加入継続しております。

（4）会館の管理運営

平成26年10月29日、栃木県不動産会館を建替えました。出来るだけ多くの方に利用してもらえるように関係団体と連携を図りながら新会館の管理運営に努めるとともに引き続き各支部の施設の充実、整備を図っていきます。

（5）会議開催一覧（資料5） 18頁

（6）栃木県の審議会等への役員参画

- ① 栃木県国土利用計画審議会
- ② 栃木県豊かな住まいづくり協議会
- ③ とちぎ住宅フェア実行委員会
- ④ 栃木県安全で安心なまちづくり県民会議
- ⑤ 栃木県乗物等盗難防止協議会
- ⑥ とちぎ暮らし推進協議会
- ⑦ 栃木県確認円滑化対策連絡協議会
- ⑧ 栃木県住生活支援協議会
- ⑨ その他各種団体

（7）全国関係団体会議への出席状況（資料6） 19頁

- ① 全宅連
- ② 全宅保証

- ③ 全宅連関東地区連絡会
- ④ 全宅連東日本地区指定流通機構協議会
- ⑤ 公益財団法人 東日本不動産流通機構
- ⑥ 一般社団法人 全国賃貸不動産管理業協会
- ⑦ 都道府県協会長・地方本部長合同会議
- ⑧ 一般財団法人 不動産適正取引推進機構
- ⑨ 公益社団法人 首都圏不動産公正取引協議会
- ⑩ 定期借家推進協議会
- ⑪ その他各種団体

事業報告附属明細書

平成28年度事業報告においては、「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当するものはありません。

資料1

業務協定の実績 29年3月

				所 属 支 部			成約累計	団体	
				県央	県南	県北			
完 1	代 替 地	国土交通省		システム 関東地方整備局			1	国	
2		栃木県	用地課 (みかも山公園)			3	3		
3			土地開発公社						
4		宇都宮市	用地課						
5		鹿沼市	財産管理課 土地開発公社						
完 6	産 業 団 地	栃木県	企業局 (矢板南・大和田) 土地開発公社			2	5		
7					1	1			
完 8	中 完	宇都宮市街地開発組合 小山市 真岡市					栃 木 県 81		
9		都市再生機構 (小山市美しが丘) 都市再生機構 (佐野新都市)				4		4	
完 10	県 有 地 ・ 保 留 地 ・ 分 譲 地	栃木県	管財課 (県有地)			1	1	1	3
11			住宅供給公社 (矢板・大田原 外2)				1	1	2
12			住宅供給公社 (今泉・陽北賃貸住宅)			68		1	69
完 13		宇 都 宮 市	鶴田第1 (保留地)			4			4
完 14			土地開発公社 (篠井)			3			3
完 15			欠下土地区画整理組合			5			5
完 16			安又土地区画整理組合			2			2
完 17			長宮土地区画整理組合			2			2
完 18			下栗平松本町土地区画整理組合			2			2
完 19		小 山 市	管財課 (市有地)				3		3
完 20	区画整理課 (保留地)				1		1		
完 21	神鳥谷土地区画整理組合			1	10		11		
完 22	乙女下町土地区画整理組合				1		1		
完 23	保 留 地	栃木市	管財課 (市有地)				4		4
完 24			土地開発公社 (所有地)						
完 25			箱森西部土地区画整理組合 栃木藤岡バイパス下皆川・富田土地区画整理組合						4
完 26	鹿 沼 市	区画整理課 (保留地)			1	1		2	
完 27		財産管理課 (市有地) 土地開発公社 (所有地)						2	
完 28	真 岡 市	区画整理課 (保留地)			25	3		28	
完 29		東光寺土地区画整理組合			8	1		9	
完 30		下高間木土地区画整理組合			6			6	
完 31		長田土地区画整理組合			26			26	
完 32		亀山北土地区画整理組合							
完 33	譲 地	那須塩原市 (新町・関谷・那須塩原駅西口) 下野市							
完 34		大平町西水代第二土地区画整理組合				1		1	
完 35		岩舟町中久保土地区画整理組合							
完 36		都賀町合戦場升塚西部土地区画整理組合							
完 37		藤岡町荒立北土地区画整理組合							
完 38		高根沢町 (宝積寺駅西第一)							
完 39		芳賀町 (薬師の郷)			2			2	
完 40	茂木町 (みのわ)			1			1		
完 41	群馬県企業局 (板倉・ちよだ)				2		2		
現 行 26	中断 完了21	協定 49	県央 161 ・ 県南 34 ・ 県北 6			累計 201 (内H28年度8件)			

栃木レインズ28年度利用実績一覧

平成29年3月31日

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
登録総数	1,156 (112.2)	990 (93.0)	1,161 (109.9)	1,176 (128.8)	983 (106.2)	1,154 (105.7)	1,271 (112.4)	1,232 (107.0)	885 (104.2)	1,263 (119.5)	1,130 (113.2)	1,098 (97.3)	13,499 (108.9)
売買物件	804 (99.4)	720 (93.9)	890 (104.8)	857 (120.0)	724 (98.2)	841 (103.8)	959 (108.9)	898 (95.5)	658 (101.5)	902 (118.1)	846 (119.8)	816 (98.3)	9,915 (104.9)
売主	169 (100.6)	161 (91.5)	308 (166.5)	265 (137.3)	233 (91.7)	212 (98.1)	245 (128.9)	219 (56.6)	195 (110.2)	228 (102.2)	275 (112.7)	265 (147.2)	2,775 (107.0)
代理	9 (900.0)	3 (50.0)	10 (250.0)	2 (50.0)	2 (66.7)	26 (1,300.0)	5 (125.0)	10 (71.4)	5 (500.0)	8 (800.0)	4 (44.4)	5 (20.0)	89 (125.4)
専属	32 (123.1)	21 (65.6)	18 (90.0)	44 (129.4)	19 (67.9)	22 (62.9)	20 (45.5)	20 (87.0)	14 (63.6)	22 (53.7)	16 (114.3)	11 (44.0)	259 (75.3)
専任	260 (79.5)	259 (85.5)	257 (74.1)	300 (126.1)	235 (115.2)	271 (91.6)	326 (101.6)	363 (141.8)	207 (102.0)	277 (105.7)	282 (121.0)	298 (101.7)	3,335 (101.6)
一般	334 (116.0)	276 (110.4)	297 (101.4)	246 (100.4)	235 (94.8)	310 (118.8)	363 (112.7)	286 (110.0)	237 (96.3)	367 (154.2)	269 (130.6)	237 (77.2)	3,457 (109.3)
賃貸物件	352 (159.3)	270 (90.6)	271 (130.9)	319 (160.3)	259 (137.0)	313 (111.0)	312 (124.8)	334 (158.3)	227 (112.9)	361 (123.2)	284 (97.3)	282 (94.6)	3,584 (121.9)
成約報告	201 (138.6)	162 (127.6)	178 (121.9)	177 (115.7)	112 (108.7)	166 (137.2)	199 (148.5)	169 (131.0)	160 (126.0)	171 (144.9)	186 (98.9)	241 (119.9)	2,122 (125.4)
条件検索	37,713 (104.0)	40,577 (112.5)	41,868 (116.3)	43,168 (111.1)	36,545 (102.7)	42,682 (125.4)	43,781 (123.6)	38,872 (108.1)	34,468 (114.9)	41,072 (116.5)	40,385 (113.2)	42,298 (114.5)	483,429 (113.5)
図面検索	41,257 (84.1)	40,644 (82.5)	41,889 (105.6)	44,584 (107.7)	40,394 (105.7)	44,326 (112.7)	45,725 (117.7)	44,163 (113.4)	32,781 (108.6)	41,791 (107.4)	43,783 (97.0)	46,538 (65.7)	507,875 (97.7)
アクセス 総数	84,561 (88.1)	86,308 (89.2)	89,669 (102.3)	93,998 (103.6)	82,330 (97.4)	93,184 (110.9)	95,580 (112.8)	88,841 (103.3)	72,626 (104.8)	88,880 (104.5)	89,909 (98.4)	94,478 (78.3)	1,060,364 (98.5)

()内は前年同月比

資料3 入退会状況

	平成27年度		平成28年度		増減
	主たる事務所	従たる事務所	主たる事務所	従たる事務所	
入会	29	12	37	9	
退会	32	5	61	9	
会員数	1,182	156	1,158	156	
総会員数	1,338		1,314		△24

資料4 支部別入退会状況（転入・転出は支部所属換）

平成28年度	主たる事務所			従たる事務所			総会員数
	入会	退会	会員数	入会	退会	会員数	
県央	19	25	544 (1)	7	5	86	630
県南	14	22	417	2	3	44	461
県北	4	13	197 (△1)	0	1	26	223
合計	37	60	1,158	9	9	156	1,314

※()内は支部所属変更の件数

平成28年度会議開催一覧

会 議 名	回数	開 催 日
第50回定時総会	1	5/27
正副会長会議	14	4/7, 4/13, 4/21, 5/27, 6/2, 6/10, 6/22, 7/7, 8/3, 9/14 11/16, 12/21, 1/26, 2/8
定例理事会	7	4/26, 5/27, 6/22, 7/7, 9/14, 11/16, 2/14
常務理事会	2	4/21, 2/8
会計監査	4	4/1, 4/13, 10/3, 10/19
総務財政委員会	4	4/12, 7/6, 12/21, 1/26
教育研修委員会	4	7/6, 8/26, 12/2, 3/29
業務規範委員会	2	7/6, 12/2
広報流通委員会	3	7/4, 9/14, 11/18
地域振興委員会	1	11/16
地域振興委員会(厚生担当)	2	4/26, 11/18
役員候補者選出管理委員会	1	4/21
創立50周年記念企画特別委員会 創立50周年記念誌編集部会	7	10/21, 11/7, 11/30, 1/10, 1/18, 3/16, 3/28